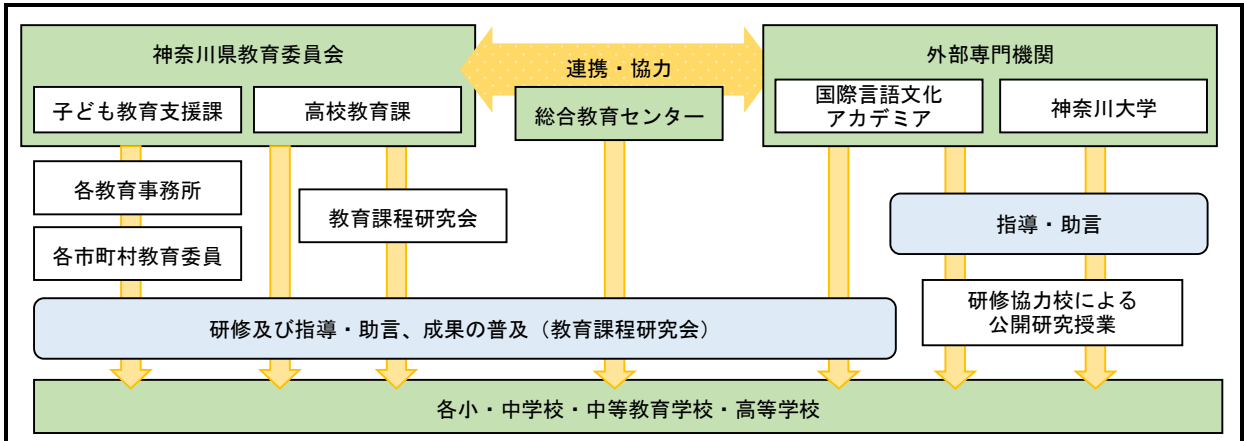


神奈川県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

【高等学校】

≪目標達成に向けた取組≫

目標を達成するため、次の取組を実施する。

①「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」について

2019年度は、前年度比0.9ポイント増の69.0%となった。引き続き、2020年度も目標値である72.0%の達成に向けて、次のとおり取り組んでいく。

- ・ 国際言語文化アカデミアと連携した「英語教育アドヴァンスト研修」及び英語教育推進リーダーによる「英語教員指導力向上研修」の継続実施等、英語教員を対象とした研修を通して、英語による授業実践に求められる指導力及び英語力の更なる向上を図る。
- ・ 民間の英語資格・検定試験の活用による英語力の向上を図るために、150名の英語教員に対して受験料を助成する。

②「求められる英語力を有する生徒の割合」について

2019年度は、前年度比1.6ポイント増の46.1%となった。引き続き、2020年度も目標値である50.0%の達成に向けて、次のとおり取り組んでいく。

- ・ 生徒の英語による発信力強化のために、県教育委員会が統括し、国際言語文化アカデミア、神奈川大学及び総合教育センターと連携を図りながら、研修協力校において組織的な授業改善に取り組み、その成果を県内に広く普及する。
- ・ 県教育委員会と市教育委員会が連携して、研修協力校において、小・中・高の学びのつながりを意識した英語による発信力強化の取組を行い、その成果を県内に広く普及する。
- ・ 県教育委員会が設置する教育課程研究会の教育課程研究推進委員会において、主体的・対話的で深い学びの視点からの組織的な授業改善及び適切な学習評価に基づく指導と評価の一体化の研究に引き続き取り組み、その成果を広く県内に普及する。
- ・ 県教育委員会が指定する学力向上進学重点校・学力向上進学重点校エントリー校(17校)並びにグローバル教育研究推進校(6校)等において、ディベートを効果的に取り入れた授業実践の推進を図り、生徒の英語による発信力強化に取り組む。
- ・ 生徒が自身の英語力を把握し、見通しを持って主体的に英語学習に取り組めるよう、約6,000名の生徒を対象に英語4技能検定試験の受験料を県が助成する。

③「学習到達目標の整備状況」について

2019年度は、県内のすべての県立高等学校において、CAN-DOリストによる学習到達目標の設定が実現できた。

また、県立高等学校におけるCAN-DOリストの公表の状況は、前年度比19.7ポイント増の

59.2%となり、CAN-DO リストによる達成状況の把握の状況も、12.6 ポイント増の 66.9%となった。引き続き、2020 年度も、CAN-DO リストに基づく「単元の指導と評価の計画」を作成し、その公表及び活用に取り組むことの必要性を説明会等で周知していく。

④「生徒の授業における英語による言語活動時間の割合」について

2019 年度は、前年度比 2.5 ポイント減の 52.7%となった。2020 年度は、目標値である 58.0%の達成に向けて、次のとおり取り組んでいく。

- ・ 国際言語文化アカデミアと連携した「英語教育アドヴァンスト研修」及び英語教育推進リーダーによる「英語教員指導力向上研修」の継続実施等、英語教員を対象とした研修を通して、英語 4 技能の総合的な育成を目指した授業実践に求められる指導力の更なる向上を図る。
- ・ 県教育委員会が統括し、市教育委員会、国際言語文化アカデミア、神奈川大学及び総合教育センターと連携を図りながら、研修協力校において、英語による発信力強化を目指した組織的な授業改善及び小・中・高の学びのつながりを意識した授業実践に取り組み、その成果を県内に広く普及する。

⑤「パフォーマンステストの実施状況」について

2019 年度は、パフォーマンステストの実施回数の状況は、10 科目中 5 科目での微増にとどまった。2020 年度は、パフォーマンステストの実施回数の増加及びその質の向上に向けて次のとおり取り組んでいく。

- ・ 各県立高等学校が CAN-DO リストに基づく「単元の指導と評価の計画」を作成した上で、各単元のゴールタスクとしてパフォーマンステストを設定し、実施することの必要性を研修及び説明会等で周知していく。
- ・ 県教育委員会が設置する教育課程研究会の教育課程研究推進委員会において、生徒の英語によるコミュニケーション能力を適切に評価するために、パフォーマンステストを各単元のゴールタスクとして効果的に設定した「単元の指導と評価の計画例」を作成し、広く県内に普及する。

⑥「英語担当教員の授業における英語使用状況」について

2019 年度は、前年度比 0.1 ポイント減の 49.6%となった。引き続き、2020 年度も目標値である 65.0%の達成に向けて、次のとおり取り組んでいく。

- ・ 国際言語文化アカデミアと連携した「英語教育アドヴァンスト研修」及び英語教育推進リーダーによる「英語教員指導力向上研修」の継続実施等、英語教員を対象とした研修を通して、英語による授業実践に求められる指導力及び英語力の更なる向上を図る。

⑦「英語担当教員に対する研修実施回数」について

2019 年度は、英語担当教員に対する研修実施回数は、54 回であった。引き続き、2020 年度も国際言語文化アカデミア及び総合教育センターと連携し、研修内容の更なる充実に取り組んでいく。

《検証・改善》

数値目標達成に向けて、進捗状況を次の方法で把握し、改善に努める。

- ① 県教育委員会及び総合教育センター所属の指導主事等による学校訪問（授業観察及び聞き取り調査）〔通年〕
- ② 研修及び教育課程説明会におけるアンケート調査〔通年〕
- ③ 「英語教育実施状況調査」〔12 月〕

【中学校】

《目標達成に向けた取組》

目標を達成するため、次の取組を実施する。

①「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」について

求められる英語力を有する英語担当教員の割合について、2019年度は6.2ポイント増の40.0%となった。これは、特別受験制度の周知や英語力向上に向けた意欲喚起を地道に行い、徐々に英語担当教員の意識が高まっている成果と考えられる。

目標値である50%達成に向けて、今後も引き続き全県指導主事会議及び全県教育課程説明会等において、各市町村の状況を示しながら、英語担当教員の英語力向上の必要性を伝えるとともに、市町村教育委員会に英語担当教員の英語力向上のための研修を実施するように促す。また、全県に外部検定試験の教員対象の助成制度について周知徹底し、外部検定試験の受験や資格取得を奨励する。

②「求められる英語力を有する生徒の割合」について

CEFR A1 レベル相当以上を有すると思われる生徒の割合について、2019年度は0.4ポイント減の37.6%となった。微減とはなったものの、全県教育課程説明会等を通じて、好事例を紹介するなどして生徒の主体的・対話的で深い学びを意識した言語活動を中心とした指導が浸透してきていると考えられる。

しかし、一部の中学校に前年度から大幅な増減が見られることから、英語担当教員によって「CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」の見取りに差異があることが課題となっている。CEFR A1 レベル相当の英語力の判断について、全県教育課程説明会等を通じて、各市町村の状況を示しながら、周知徹底を図る。

また、2020年度から新たに学校悉皆で3年間実施する「中学校英語教育授業力向上研修」や、全県指導主事会議、全県教育課程説明会等において、参考となる授業や取組事例を紹介するなどして、各中学校において、生徒の英語への興味関心を高め、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善をさらに推進する。

③「学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）」について

2019年度において、学習到達目標（CAN-DO リスト）の公表の状況については、5.1ポイント増の18.9%に、学習到達目標（CAN-DO リスト）の達成状況の把握の状況については、3.2ポイント増の29.1%となった。公表及び達成状況の把握については、割合が増加したものの、依然として低い状況である。

学習到達目標（CAN-DO リスト）の設定状況については、CAN-DO リストの設定に至っていない数校に対して、当該の市町村教育委員会の指導・助言により2020年度初めに設定するよう働きかける。

また、CAN-DO リストを生徒・保護者へ公表し、その達成状況を把握するための活用方法について、全県指導主事会議や全県教育課程説明会等において、県域での取組事例を紹介するなどしながら、その必要性の周知を図る。

④「生徒の授業における英語による言語活動時間の割合」について

生徒の英語による言語活動時間の割合について、2019年度は3.2ポイント増の73.9%となった。生徒の主体的・対話的で深い学びを意識した言語活動を中心とした指導が各学校の中で浸透してきていること、さらには、研修等を通して様々な言語活動の手法を習得した教員が増えていることが考えられる。

今後は、次年度から新たに実施する「中学校英語教育授業力向上研修」において、英語教育推進リーダーによる実践を例示しながら、英語担当教員が生徒の英語による言語活動に関する指導方法について理解を深めることにより、授業改善を図る。

また、併せて各市町村教育委員会の指導主事が、ペア・グループワーク等を効果的に活用した英語による言語活動に関して、より効果的に指導助言ができるように、全県指導主事会議等において、参考となる授業や取組事例を紹介する。

⑤「パフォーマンステストの実施状況」について

スピーキングテストについて、2019年度は0.2ポイント増の2.8回と、目標値まであと一歩となった。ライティングテストについては、0.3ポイント減の1.5回となった。

2020年度において、全県指導主事会議を通して、パフォーマンステストの市町村別の実施状況について周知し、パフォーマンステストの実施に至っていない学校の英語担当教員に対して、当該の市町村教育委員会の指導・助言により、パフォーマンステストの実施を計画するよう働きかける。「中学校英語教育授業力向上研修」において、パフォーマンステストの実施状況について周知するとともに、県域での取組事例を紹介する。

⑥「英語担当教員の英語使用状況」について

英語担当教員の英語使用状況について、2019年度は1.8ポイント増の70.5%となった。次年度から新たに実施する「中学校英語教育授業力向上研修」において、単に英語担当教員の発話量を増やすのではなく、生徒の発話を促す指導について、英語教育推進リーダーによる実践を例示しながら授業改善を図る。

また、全県指導主事会議等を通じて、新学習指導要領に示された「英語による英語の授業」のねらいについて、英語担当教員に十分に理解されるよう、周知徹底を図る。

⑦「研修実施回数及び受講者数」について

2019年度において、2015年度から実施した「英語教員指導力向上研修」を通じて、県域の全ての英語教員に対して、国の中央研修の伝達研修を完了することができた。2020年度からは、新たに「中学校英語教育授業力向上研修」として、本県の実態を踏まえながら、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善をさらに推進するために、学校悉皆で3年間実施する。併せて、新学習指導要領の全面実施に向けて、他校種の英語教育の理解や小学校、高等学校との接続が不可欠であることや、研修講座受講の重要性等についての共通理解を図っていく。

また、県立国際言語文化アカデミアにおいて、中学校英語担当教員を対象として、今日求められる英語教育の指導に関する様々な研修講座を実施するとともに、教授等のスタッフが市町村教育委員会主催の研修会や各種教育研究会において、講義及び指導助言することで、授業改善及び教員の指導力向上を図る。さらには、全県指導主事会議等を通じて、こうした研修講座や出張研修について周知徹底を図り、その活用を促進する。

《検証・改善》

教員の数値目標達成に向けては、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ① 県内全中学校に対する英語教育実施状況調査 [12月]
- ② 本県の研修関係機関である、県立総合教育センター及び国際言語文化アカデミアとの連絡調整会議 [6月、2月]
- ③ 市町村教育委員会、県教育委員会指導主事による学校訪問時における、管理職及び教員に対する聞き取り調査 [通年]

【小学校】

《目標達成に向けた取組》

目標を達成するため、以下の取組を実施する。

①「学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）」について

学習到達目標の整備状況について、2020年度においては、初めての目標設定となり、各小学校への周知も不十分なことから、各指標内容について、10%として目標を設定し、今後徐々に高めていく。

そのために、本県では、2019年度に研修協力校を通じて、小・中・高等学校の10年間を貫く学習到達目標（CAN-DOリスト）例を作成した。2020年度から新たに学校悉皆で3年間実施する「小学校英語教育授業力向上研修」において、作成したCAN-DOリスト例を示しながら、その重要性や、各小学校での作成の手順、活用方法について周知を図る。

また併せて、各小学校において、市町村教育委員会の指導主事から円滑に指導助言を通じた支援ができるよう、全県指導主事会議等において、CAN-DO リスト例を示しながら、その重要性や、各小学校での作成の手順、活用方法について周知を図る。

②③「研修実施回数及び受講者数」について

2019年度において、2015年度から実施した「小学校英語教育指導力向上研修」では、最終的に2019年度までに各小学校から2名の教員が本研修に参加し、小学校英語教育の中核教員となることを完了することができた。

2020年度には、県立国際言語文化アカデミアにおいて、教授等のスタッフが市町村教育委員会主催の研修会や各種教育研究会において、講義及び指導助言することで、授業改善及び教員の指導力向上を図る。さらに、全県指導主事会議等を通じて、こうした出張研修について周知徹底を図り、その活用を促進する。

また、本県では、2016年度から文部科学省事業を受託した横浜市教育委員会が横浜国立大学と連携し、実施した、小学校教員が中学校英語教諭免許を取得するための認定講習に、3年間で県域から20名の受講者を派遣してきた（2018年度終了）。さらに、2017年度から文部科学省事業を受託した神奈川大学が実施する認定講習に、毎年度30名程度の受講者を派遣してきた。2018年度に本県と包括連携協定を結び、事業を継続しているところである。こうした免許法認定講習を通じて、小学校教員が新学習指導要領に向けた小学校英語教育に係る専門的な知識を身に付けるとともに、中学校教諭二種免許状 外国語（英語）を取得し、地域や学校において指導的な役割を果たす小学校英語教育の中核教員の育成を図っていく。

加えて、小学校英語教育においては、入門期にある小学生に興味を持たせながら教えることのできる指導力が必要と考え、こうした中核教員を英語専科担当教員として活用し、2019年度に県域の小学校に40名配置し、2020年度には更なる配置拡充の措置を講じる。この専科教員に対して、配置校において、子どもたちが、より質の高い授業を受けることや、他の教員が日常的に専科教員から指導方法等を学ぶことで、学校全体の英語教育の指導力の向上を図れるよう、「県小学校英語専科担当教員連絡協議会」を年2回開催し、期待される役割や業務に関する理解を深める。併せて、各配置校における英語専科担当教員の活用実態を把握するとともに、成果と課題を検証する。県教育委員会において、それらを取りまとめた上で、全県指導主事会議等を通じて、全県に周知するとともに、効果的な活用事例を基に、各市町村教育委員会において連絡協議会を開催し、専科教員を組織的に活用することを促進する。

《検証・改善》

教員の数値目標達成に向けては、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ① 県内全小学校に対する英語教育実施状況調査 [12月]
- ② 本県の研修関係機関である、県立総合教育センター及び国際言語文化アカデミアとの連絡調整会議 [6月、2月]
- ③ 市町村教育委員会、県教育委員会指導主事による学校訪問時における、管理職及び教員に対する聞き取り調査 [通年]

【専科】

《目標達成に向けた取組》

目標を達成するため、以下の取組を実施する。

- 「新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合」について

2020年度においては、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合について、6.4%として目標設定する。

そのために、本県では、2020年度実施予定の県教員採用試験において、小学校教員の英語力に係る優遇措置の制度を追加するとともに、各採用試験説明会を通じて、その周知を図る。また、質の高い小学校英語教育の推進に向けて、大学における現在の履修だけでは国が求め

る英語資格を取得することができないため、こうした人材の確保の点から、2020年度に小学校教職課程をもつ県内及び近隣の大学に直接出向き、小学校教員志望者の英語力及び指導力の向上に向けた取組について協力を依頼する。さらに、県立総合教育センターにおいて、教員志望者対象の研修講座等を実施する「かながわティーチャーズ・カレッジ」の受講者のうち、小学校教員を目指す者に対して、英語資格の取得を促すような啓発活動を行う。

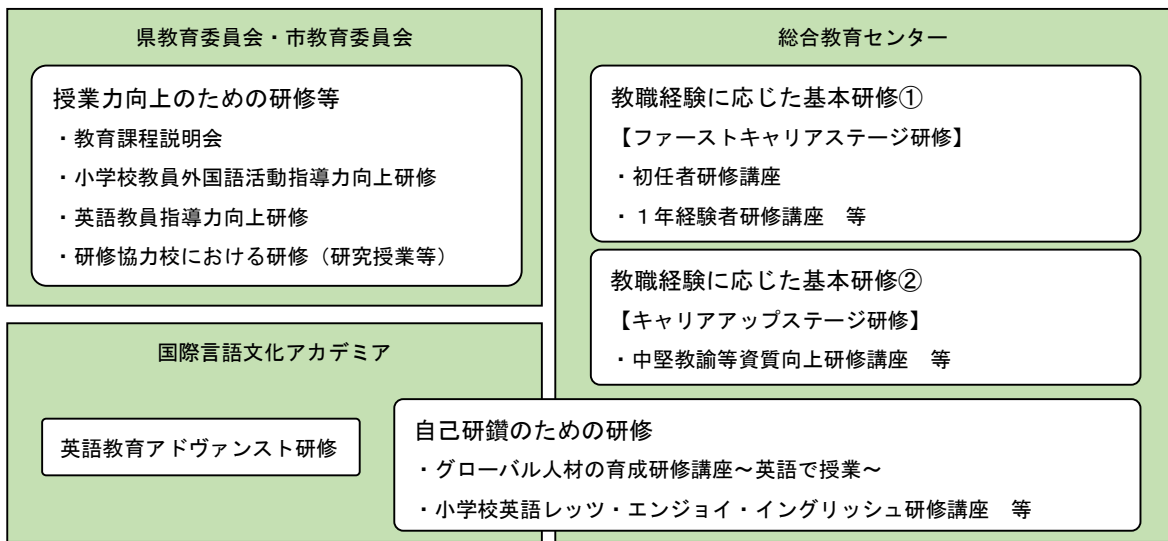
《検証・改善》

教員の数値目標達成に向けては、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ① 2020年度実施予定の教員採用試験結果の状況 [10月]

(3) 研修の体系と内容の具体

【研修体系】



【高等学校】

○ 教科別教育課程説明会（外国語・英語）

対象	県立高等学校等の英語担当教員（全課程各1名）
目的	生徒の英語4技能の総合的な育成に資する指導方法及び英語による発信力強化のための組織的な授業改善に向けた情報を共有し、各校の英語担当教員の指導力向上を図る。
内容	研修協力校及びグローバル教育研究推進校等による研究成果の発表
受講予定者数	170名程度
評価方法	参加者対象のアンケート
2020年度計画	2020年11月に実施

○ 英語教員指導力向上研修

対象	県立高等学校等の英語担当教員
目的	生徒の発信力の強化に向けた効果的な授業を行うための実践的な指導法に係る研修を行い、各校での授業改善を図る。
内容	英語教育推進リーダーを講師とする伝達研修
受講予定者数	300名程度
評価方法	参加者対象のアンケート
2020年度計画	2020年10月に実施（3日間）

○ 公開研究授業	
対象	県立高等学校等の英語担当教員
目的	研修協力校及びグローバル教育研究推進校等の授業を公開するとともに、研究協議を行い、各校の授業改善を図る。
内容	研究授業及び研究協議により、参加者は、研修協力校及びグローバル教育研究推進校等の取組について理解を深めるとともに、効果的な指導方法について情報・意見を交換し、各校における授業改善に役立てる。また、神奈川大学及び国際言語文化アカデミアの教授等による指導・助言を行う。
受講予定者数	各 20 名程度
評価方法	参加者対象のアンケート
2020 年度計画	2020 年 6 月～12 月に、研修協力校（2 校）、グローバル教育研究推進校（6 校）で実施 2020 年 10 月～12 月に、教育課程研究会教育課程研究推進委員（5～6 名）が実施 2020 年 9 月～11 月に、英語教員海外研修派遣教員（6 名）が実施 等
○ 初任者研修講座	
対象	県立高等学校等の英語担当教員（初任者）
目的	学習指導目標を体系的に理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持って、授業づくりに必要な基礎的・基本的な知識や技能及び教科指導の技術を身に付ける。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領のねらいを踏まえ、学習指導と評価の関連について理解し、授業づくりの基礎・基本を身に付ける。 ・授業観察の視点について学ぶとともに、教科指導における課題を把握し、ユニバーサルデザイン等を活用した教材教具や指導法の工夫を図る。 ・模範授業及び協議を通して「生徒の実態に応じた授業づくり」について理解する。 ・情報活用能力の育成を視野においた授業設計を進めることを通して、生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な知識を身に付ける。 ・ICTを効果的に活用することを通して、生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な手法を身に付ける。 ・教科指導における課題を把握し、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導法の工夫を図る。 ・授業改善を意識した模擬授業等を通して、学習目標の到達に向けた授業づくりの実践的指導力を身に付ける。
受講予定者数	80 名
評価方法	参加者対象のアンケート
2020 年度計画	「授業づくりに向けて」「教科指導における課題と工夫」「児童・生徒の実態に応じた授業づくりを目指して」「情報教育の基礎・基本」「ICTを活用した授業づくり」等についての講義、演習、協議等を行う。
○ 1 年経験者研修講座	
対象	県立高等学校等の英語担当教員（1 年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、研修等で得た知識や技能を活用し、実践的な授業力の向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研究授業の実践を通して、授業づくりにおける自らの課題を把握し、今後の実践にいかす手立てを考える。 ・学校訪問サポートによる授業実践の観察、協議を通して、生徒の実態に応じた授業づくりのための授業改善について理解を深める。
受講予定者数	74 名
評価方法	参加者対象のアンケート
2020 年度計画	学校訪問サポートによる授業実践の観察、協議を通して、「授業運営」等についての協議

	を行う。
○ 2年経験者研修講座	
対象	県立高等学校等の英語担当教員（2年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教員としての自己の課題を認識し、教材活用能力の向上等、授業改善に向けての知識や技能の充実を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導方法の工夫改善を通して、「生徒の実態に応じた授業づくり」についての理解を深める。 ・研究授業の実践を通して、授業づくりにおける自らの課題を把握し、今後の実践にいかす手立てを考える。
受講予定者数	73名
評価方法	参加者対象のアンケート
2020年度計画	「より良い授業づくりに向けて」等についての講義、演習、協議等を行う。
○ 5年経験者研修講座	
対象	県立高等学校等の英語担当教員（5年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教科指導に関する専門的な知識や技能を習得し、生徒の個々の課題に応じた授業力の向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教科の専門性を踏まえ、生徒個々の課題に対応した、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりについて理解を深める。 ・研究授業の実践を通して、授業づくりにおける自らの課題を把握し、今後の実践にいかす手立てを考える。
受講予定者数	64名
評価方法	参加者対象のアンケート
2020年度計画	「より良い授業づくりを目指して」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 中堅教諭等資質向上研修講座	
対象	県立高等学校等の英語担当教員（8～10年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、組織的な授業改善に必要な知識や技術を充実させるための手法について学ぶ。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の視点から教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力やカリキュラム・マネジメントについて理解し、学校教育目標の実現にむけて授業を実践しようとする意欲を高める。 ・各教科の学習指導要領を踏まえた単元（題材）構想や評価の在り方について理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善の意識を高める。 ・評価の観点や指導と評価の一体化や資質・能力の育成等を意識した授業展開の実現に向けた取組を通して、授業改善の意義を理解する。
受講予定者数	50名
評価方法	参加者対象のアンケート
2020年度計画	「今求められる授業づくりの視点」「今日的な教育課題」「資質・能力の育成を目指す授業づくり」等についての講義、演習、協議等を行う。
○ 自己研鑽研修講座「英語の授業づくり研修講座」	
対象	県立高等学校等の英語担当教員
目的	外国語によるコミュニケーション能力の育成を目指して、特に生徒の発信力を育成するための指導方法について理解を深める。
内容	・授業で学んだ内容を自分と関わりのあるものとしてとらえ、英語で発信できるようにし

	ていくための指導について理解を深める。
受講予定者数	40名
評価方法	参加者対象のアンケート
2020年度計画	「英語の教科書の内容に関連した活動例の作成」についての講義・演習を行う。

○ 自己研鑽研修講座「グローバル人材の育成研修講座 ～英語で行う授業づくり～」

対象	県立高等学校等の英語担当教員
目的	グローバル時代に求められる英語の授業とコミュニケーション能力に関する講義・演習や、英語で行う授業の実践報告を通して、グローバル人材の育成についての理解を深める。
内容	・英語で行う授業の実践報告を通して、留意すべき点等について理解を深めるとともに、グローバル人材の育成のために、学校教育に求められる英語の授業、生徒が身に付ける英語力について理解を深める。
受講予定者数	40名
評価方法	参加者対象のアンケート
2020年度計画	「英語で行う授業の進め方」「グローバル人材育成のための英語授業の在り方」についての講義・演習を行う。

○ 英語教育アドヴァンスト研修

対象	積極的に指導力向上に向けた取組を推進できる県立高等学校等の英語担当教員
目的	英語力及び指導力向上を効果的に推進できる人材を育成し、その成果を他の教員に還元することで、英語担当教員全体の資質・能力の向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集合研修9日及び勤務校での授業研究(半日×2回)の計10日実施 ・英語4技能統合型の指導方法 ・英語によるプレゼンテーション資料・レポートの書き方 ・言語習得を促す教材の開発や活用 ・授業を改善する方法(課題発見・仮説の設定・成果の検証) ・ディスカッションやディベートの指導方法など
受講予定者数	10名
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者対象のアンケート、授業観察 ・受講修了者が講師となって行う研修回数
2020年度計画	2016年度から5年間で約75名の中核教員を育成するため、2020年度は10名の教員を対象として実施

【中学校】

○ 初任者研修講座

対象	中学校の外国語(英語)科教員初任者
目的	学習指導目標を体系的に理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持って、授業づくりに必要な基礎的・基本的な知識や技能及び教科指導の技術を身に付ける。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領のねらいを踏まえ、学習指導と評価の関連について理解し、授業づくりの基礎・基本を身に付ける。 ・模範授業及び協議を通して「生徒の実態に応じた授業づくり」について理解する。 ・情報活用能力の育成を視野においた授業設計を進めることを通して、生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な知識を身に付けるとともに、ICTを効果的に活用することを通して、児童・生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な手法を身に付ける。 ・教科指導における課題を把握し、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導法の工夫を図る。
受講予定者数	19名

評価方法	・参加者対象のアンケート
2020年度計画	「授業づくりに向けて」「児童・生徒の実態に応じた授業づくりを目指して」「情報教育の基礎・基本」「ICTを活用した授業づくり」「教科指導における課題と工夫」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 1年経験者研修講座	
対象	「県内4教育事務所で対応」
目的	
内容	
受講予定者数	
評価方法	
2020年度計画	
○ 2年経験者研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科教員2年経験者
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教員としての自己の課題を認識し、教材活用能力の向上等、授業改善に向けての知識や技能の充実を図る。
内容	・生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導方法の工夫改善を通して、「生徒の実態に応じた授業づくり」について理解を深める。
受講予定者数	25名
評価方法	・参加者対象のアンケート
2020年度計画	「より良い授業づくりに向けて」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 5年経験者研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科教員5年経験者
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教科指導に関する専門的な知識や技能を習得し、生徒の個々の課題に応じた授業力の向上を図る。
内容	・教科の専門性を踏まえ、生徒個々の課題に対応した、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりについて理解を深める。
受講予定者数	30名
評価方法	・参加者対象のアンケート
2020年度計画	「より良い授業づくりを目指して」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 中堅教諭等資質向上研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科教員8～10年経験者
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、組織的な授業改善に必要な知識や技術を充実させるための手法について学ぶ。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の視点から教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力やカリキュラム・マネジメントについて理解し、学校教育目標の実現に向けて授業を実践しようとする意欲を高める。 ・学習指導要領を踏まえた単元構造や評価の在り方について理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善の意識を高める。 ・評価の観点や指導と評価の一体化や資質・能力の育成等を意識した授業展開の実現に向けた取組を通して、授業改善の意義を理解する。
受講予定者数	26名
評価方法	・参加者対象のアンケート
2020年度計画	「今求められる授業づくりの視点」「今日的な教育課題」「資質・能力の育成を目指す授

	業づくり」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 中学校英語教育授業力向上研修	
対象	県内の各教育事務所（4所）が選出した英語科教員
目的	・中学校英語教育において、2021年度から全面実施される新学習指導要領に基づき、神奈川県の実態を踏まえた授業に関する研修を実施し、受講した教員が所属校の英語科教員に研修内容を伝達することで、中学校英語教育の充実を図る。
内容	・文部科学省教科調査官、県英語教育推進リーダー及び県教育委員会指導主事を講師とする研修 ・英語教育実施状況調査や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた、新学習指導要領に基づく授業づくりに関する演習等 ・県英語教育推進リーダーによる具体的授業実践の紹介
受講予定者数	50名（2022年度までに学校悉皆として計150名を地域の各地区より選出）
評価方法	・参加者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査
2020年度計画	・2022年度までに地域の全ての中学校から1名ずつの英語科教員の参加に向けて研修を実施する。 ・本研修を受講した教員が各所属校において、他の英語科教員に研修内容を伝達するよう研修の推進を図る。
○ 全県中学校教育課程説明会	
対象	県内の各教育事務所（4所）が選出した英語科教員
目的	・新学習指導要領の全面実施に対し、各中学校が学習指導要領等についての理解を深め、適切な教育課程の編成・実施を図る。
内容	・地区（4地区）ごとに実施 ・県教育委員会指導主事を講師として、新学習指導要領に基づいた指導・評価等に関する説明
受講予定者数	計150名（各地区において各中学校から1名を選出）
評価方法	・参加者対象のアンケート
2020年度計画	・本説明会に参加した教員が所属校において、他の教員に内容を伝達するよう推進を図る。
○ 自己研鑽研修講座「英語の授業づくり研修講座」	
対象	県立高等学校等の英語担当教員
目的	外国語によるコミュニケーション能力の育成を目指して、特に生徒の発信力を育成するための指導方法について理解を深める。
内容	・授業で学んだ内容を自分と関わりのあるものとしてとらえ、英語で発信できるようにしていくための指導について理解を深める。
受講予定者数	40名
評価方法	参加者対象のアンケート
2020年度計画	「英語の教科書の内容に関連した活動例の作成」についての講義・演習を行う。
○ 自己研鑽研修講座「グローバル人材の育成研修講座 ～英語で行う授業づくり～」	
対象	県立高等学校等の英語担当教員
目的	グローバル時代に求められる英語の授業とコミュニケーション能力に関する講義・演習や、英語で行う授業の実践報告を通して、グローバル人材の育成についての理解を深める。
内容	・英語で行う授業の実践報告を通して、留意すべき点等について理解を深めるとともに、グローバル人材の育成のために、学校教育に求められる英語の授業、生徒が身に付ける英語力について理解を深める。

受講予定者数	40名
評価方法	参加者対象のアンケート
2020年度計画	「英語で行う授業の進め方」「グローバル人材育成のための英語授業の在り方」についての講義・演習を行う。
【小学校】	
○ 小学校英語教育授業力向上研修	
対象	県内の各教育事務所（4所）が選出した教員
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語教育において、2020年度から全面実施される新学習指導要領に基づき、神奈川県の実態を踏まえた授業に関する研修を実施し、受講した教員が所属校の教員に研修内容を伝達することで、小学校英語教育の充実を図る。 ・本研修の実施において、2015年度から実施した域内研修及び2016年度から実施した免許法認定講習によって養成された中核教員と連携するなどしながら、より効果的な研修とするとともに、各小学校の英語教育担当教員の更なる授業力の向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教授、県英語中核教員及び県教育委員会指導主事を講師とする研修 ・英語教育実施状況調査の結果等を踏まえた、新学習指導要領に基づく授業づくりに関する演習等 ・現場の教員の具体的授業実践の紹介
受講予定者数	94名（2022年度までに学校悉皆として計281名を地域の各地区より選出）
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査
2020年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度までに地域の全ての小学校から1名ずつの英語担当教員の参加に向けて研修を実施する。 ・本研修を受講した教員が各所属校において、他の教員に研修内容を伝達するよう研修の推進を図る。
○ 全県小学校教育課程説明会	
対象	県内の各教育事務所（4所）が選出した教員
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の全面実施に対し、各小学校が学習指導要領等についての理解を深め、適切な教育課程の編成・実施を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区（4地区）ごとに実施 ・県教育委員会指導主事を講師として、新学習指導要領に基づいた指導・評価等に関する説明
受講予定者数	計281名（各地区において各小学校から1名を選出）
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者対象のアンケート
2020年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・本説明会に参加した教員が所属校において、他の教員に内容を伝達するよう推進を図る。
○ 自己研鑽研修講座「小学校英語レッツ・エンジョイ・イングリッシュ研修講座」	
対象	小学校教員・特別支援学校教員
目的	小学校英語の授業の充実に向けて、授業で使用できる活動等を習得し、実践的な指導力の向上を図る。
内容	クラスルームイングリッシュの活用について理解を深め、子どもが興味を持って取り組めるアクティビティについて学ぶ。
受講予定者数	36名
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者対象のアンケート
2020年度計画	「クラスルームイングリッシュの活用とアクティビティの工夫」について、講義・演習を行う。

○ 神奈川大学と連携した小学校外国語教育の充実に向けた中核教員養成事業	
対象	県内の各教育事務所（4所）及び横須賀市が選出した教員
目的	小学校教員が新学習指導要領に向けた小学校英語教育に係る専門的な知識を身に付けるとともに、中学校教諭二種免許状外国語（英語）を取得し、地域や学校において指導的な役割を果たす小学校外国語教育の中核となる人材の育成を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校教諭二種免許状取得に必要な科目。 教科に関する科目（教育職員免許法施行規則第4条）10単位及び教職に関する科目（教育職員免許法施行規則第18条の2）4単位 ・ 英語コミュニケーション ・ 小中連携英語教育学 ・ 英語学と文法学習 ・ 教科教育法 ・ 臨床教育学 ・ 英語圏文学概論 ・ 英語圏文化概論
受講予定者数	30名
評価方法	・ 参加者対象のアンケート
2020年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域の各地区から計30名の小学校教員が、神奈川大学において原則週1日、年間30日間程度受講する。 ・ 派遣終了後及び中学校教諭二種免許状 外国語（英語）を取得した後は、「研修成果の活用計画書」に基づき、当該の市町村教育委員会において研修の成果を還元する。
○ 県小学校英語専科担当教員連絡協議会	
対象	小学校英語専科担当教員
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新学習指導要領を踏まえた小学校英語教育に求められる指導の在り方や小学校英語専科担当教員の役割や取組内容について理解を深める。 ・ 各配置校における活用実態を把握するとともに、協議等を通じて、連携及び課題の改善を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県教育委員会指導主事を講師として、小学校英語教育に求められる指導の在り方や小学校英語専科担当教員の役割や取組内容に関する説明 ・ 県英語中核教員を講師として、年間の取組の流れや具体的授業実践等の紹介、質疑応答
受講予定者数	81名
評価方法	・ 参加者対象のアンケート
2020年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各配置校における効果的な授業実践や活用実態に関する情報 交換を通じて、英語教育の推進・充実を図る。 ・ 成果の上がった学校の工夫等を整理し、取りまとめた上で、全県指導主事会議等を通じて、全県に周知する。

(4) 年間事業計画

月	事業名	取組主体
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校英語専科担当教員連絡協議会 ・ 教育課程説明会（高校） ・ 神奈川大学と連携した小学校外国語教育の充実に向けた中核教員養成事業 ・ 指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県教育委員会 県教育委員会 県教育委員会 総合教育センター
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英語教育アドヴァンスト研修 ・ 指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	国際言語文化アカデミア 総合教育センター
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修協力校連絡協議会 ・ 英語教育アドヴァンスト研修 ・ 指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県教育委員会 等 国際言語文化アカデミア 総合教育センター

7	<ul style="list-style-type: none"> ・全県小学校教育課程説明会 ・全県中学校教育課程説明会 ・研修協力校における授業交流 ・自己研鑽研修講座（小学校外国語） ・英語教育アドヴァンスト研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県教育委員会 県教育委員会 県教育委員会 等 総合教育センター 国際言語文化アカデミア 総合教育センター
8	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語教育授業力向上研修 ・中学校英語教育授業力向上研修 ・小学校英語専科担当教員連絡協議会 ・英語教育アドヴァンスト研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県教育委員会 県教育委員会 県教育委員会 国際言語文化アカデミア 総合教育センター
9	<ul style="list-style-type: none"> ・研修協力校公開授業指導案検討会 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県教育委員会 等 総合教育センター
10	<ul style="list-style-type: none"> ・研修協力校における公開研究授業 ・教育課程説明会（高校） ・英語指導力向上研修（高校） ・英語教育アドヴァンスト研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県教育委員会 等 県教育委員会 県教育委員会 等 国際言語文化アカデミア 総合教育センター
11	<ul style="list-style-type: none"> ・研修協力校における公開研究授業 ・教育課程説明会（外国語科教員対象） ・英語教育アドヴァンスト研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県教育委員会 等 県教育委員会 国際言語文化アカデミア 総合教育センター
12	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育アドヴァンスト研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	国際言語文化アカデミア 総合教育センター
1	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育アドヴァンスト研修 	国際言語文化アカデミア
【その他の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・国際言語文化アカデミア主催による英語教員対象の講座に希望者が申し込み、主体的に指導力の向上を図る。 ・外部有識者（大学教授等）による研修協力校の授業に対する指導・助言を行う。 		

